

東海社会の「地域力」を問い直す

児玉克哉

1990年にバブル経済が破綻し、日本はかつてない不況に突入した。しかし、その中であっても「モノづくり」の拠点であった東海地域は発展を続け、他の地域が羨む繁栄を誇った。貯蓄を重んじ、借金を少なくする体質の東海地域は、バブル経済の影響も最小限に抑え、世界の工場として発展したが、リーマンショックによる世界的不況の波は、東海地域の経済を直撃した。今、「元気なナゴヤ」の面影はほとんど消え去っているといつて過言ではない。

一体、東海地域の「地域力」とはどのようなものなのか。それはこの世界不況の中でどのような意味を持つのか。その限界とは何か。これからどうすればいいのか。

東海社会学会は第二回大会シンポジウムで「東海社会の『地域力』を問い直す」というテーマの議論を行った。東海地域の地域性を分析し、東海地域の置かれている状況を把握しようという試みであった。

私は、東海地域の地域力のメリットは、日本の中央に位置し、地理的に恵まれていることからくる豊かさ、それをバックにした「真面目で」「堅実な」人間性にあると思っている。この堅実性が、この地域をモノづくりのメッカとしたのであり、2年前までは他の地域と比較して華やかな繁栄をもたらしていたのである。モノづくりはお金を生み出し、経済的に豊かな地域となったのである。

しかし、こうした「真面目さ」「堅実性」を持つ一方で、新たな情報発信や新たな発想を作り上げるという点では、他の地域に見劣りがした。東京と大阪の文化圏に挟まれ、名古屋は独自性を持ちながらも、東京文化と大阪文化に浸食されていくプロセスをとってしまった。第二次産業では東海地域は日本のトップに立ちながら、情報や文化などが重要なポイントとなる第三次産業では関東・関西に圧されてしまう。名古屋のローカル番組をみても、ほとんどのタレントは、東京や大阪の「全国区」から「派遣」されていて、名古屋ローカルタレントはほとんどいない。名古屋はモノをつくるが、文化の成熟と発信を行うところでない、という図式が成立している。これが、独自の文化を育んできた福岡や北海道との大きな違いである。

つまり、東海地域は、モノづくりには強いものの、情報・文化といったソフト力には弱いのである。良いモノをつくることができても、それを売るためには、マーケティングのソフト力が求められる。この弱点を補い、東海地域の独自のソフト力を向上させることが、東海地域の新たな展開として求められている。時代が動くとき、「ローカル」要素を大切にしながら、時代の流れにうまくあわせる柔軟性が必要である。「真面目で」「着実な」東海文化をさらに発展させて、時代にあわせる柔軟性を得ることが求められている。

現在、名古屋では河村たかし市長の「庶民革命」が大きな話題を呼んでいる。これからのこの地域の「地域力」をうらなう上でも非常に重要な「改革騒動」である。たしかに名

古屋弁（名古屋ことば）を話し、名古屋からの改革、という点では新たな地域力という感じはする。しかし、その内容は、名古屋の「下からの民主主義的改革」というよりも、「上からの改革」というイメージが強い。また、情報発信も、むしろ東京の中央メディアから名古屋に向けてのメッセージという感じがあり、逆に、名古屋の情報発信力の弱さを裏付けているともいえる。

私は、この不況を乗り越える東海地域の「地域力」は、まさに草の根的な住民が地域の文化をベースにしながら、新たな発想で時代にあった文化を創造する過程にあるのだと考えている。パフォーマンスだけでなく、もっと地についた「地域文化力」の育成が最も重要だと思う。

東京文化や大阪文化を乗り越える東海地域ならではの文化力とは何か。「真面目さ」「堅実性」という非常に強いメリットを持っているだけに、それらを活かす東海文化が創造されるなら、また東海地域は、日本のトップ地域、世界のトップ地域として時代をリードすることになるのではないかと期待している。

東海社会学会は、単なる「研究」集団にとどまるものではないと思っている。研究によって、この「東海らしさ」を探り、「東海文化」を築いていく集団となっていけないかと思う。研究も方向性とアクションを伴う時代だ。

（児玉克哉：三重大学）

シンポジウム・コメント

東海社会学会の課題を問い直す

上村泰裕

「東海社会の「地域力」を問い直す」というのがシンポジウムのテーマであった。筆者は名古屋に生まれ名古屋で社会学の研究と教育に従事している者であるが、東海社会学者でもなければ地域社会学者でもないのだから、討論者がじゅうぶん務まったか心もとない。正直に言えば、東海地方における社会学の発展のためには、二年も続けて「東海社会」をテーマに掲げることが生産的だったかどうか疑問に思うくらいである（これは各報告の達成水準とは無関係である）。東海社会に題材を得た研究にしても、それは東海社会のための地域研究をめざすより、（めざすと同時にでも構わないが）、広く世界の学界に向けて東海社会モデルのもつ固有の意義を普遍的な言葉で語りかける研究であるべきだろう。

そんな感想をもつ立場から見ると、二つの疑問がわいてくる。一つは「東海社会」とは何かという疑問、もう一つは「地域力」とは何かという疑問である。要するにテーマ自体を問い直す必要がある。

第一に、「東海社会」という切り取り方にはいかなる根拠があるだろうか。中田報告によれば、東海社会は「ゆるやかな一体性」をもち、「相対的に自立した経済的、政治的、文化

的圏域を形成してきた」という。しかし言うまでもなく、このシステムは閉鎖性と開放性を同時にもっている。東海地方に立地する企業の活動範囲は、国境を超えアジアや欧米に及んでいる。一方、文化やメディアの現状を見れば、東海地方は東京や関西の植民地ではないかと感じることも少なくない。さらに、システムの境界も問題になってくる。東海社会とは東海三県のことなのか、それとも静岡や長野も含むのか。こうした問いは、現にいかなる一体性があるかという事実の問題よりも、今後いかなる一体性をめざすべきかという規範の問題に属する。筆者は福祉国家研究者として安易な地方分権礼讃論に与するものではないが、仮に道州制が導入されるとすればいかなる範囲でいかなる一体性を形成すべきかという問いは、政策社会学の研究課題になりえよう。

第二に、「地域力」とは何を意味しているのだろうか。シンポジウムの解題を読むと、それは「伝統的な社会関係の残存」や「地域共同意識の存在」を指しているように読める。一方、「元気な名古屋からトヨタ・ショックへ」(山田報告)という場合、地域力とは経済力や財政力のことを指しているようでもある。さらに伊藤報告では、子どもが愛着を感じられる地域であることや、子どものSOSに対処できる地域であることの重要性が指摘された。しかし、曖昧な用語法は自己催眠のもとである。町内会のおじいさんが元気なこと、お母さんたちがNPOで活躍していること、財界人の交流が盛んなこと、東海地域に巨大企業が立地していること、中小企業のイノベーションが活発なこと、自治体の法人税収が豊かなこと。これらはいずれも地域力の構成要素かもしれないが、相互に矛盾対立することもありうる。それぞれを区別したうえで、要素間の因果連関を分析すべきである。そうして見れば、トヨタ・ショックの時代にこそ元気になる「地域力」もあるに違いない。

そう考えると今回のシンポジウムのテーマもまだまだ論じ尽くされていない気がしてくるが、地域社会にばかり注目することがこの地域における社会学の発展につながるとは思わない。地域社会学は社会学の研究分野の一つであって、すべてではない。例えば関西社会学会や東北社会学会は、関西社会や東北社会ばかり扱っているわけではない。それと同じことで、東海社会学会でも現代社会のリスクを論じ、ジェンダー関係の変容を論じ、ルーマンを論じ、ブルデューを論じるべきである。東海地方の社会学者は必ず東海社会を研究すべきだとは決まっていない。彼は同時に日本社会や東アジア社会や地球社会の住人でもあるのだから、東海社会学会がそうした広範な社会学者の集まりになることを望む。

(上村泰裕：名古屋大学)

関係性がつくる「地域力」—東海社会での可能性

渋谷典子

はじめに

昨年7月のシンポジウムでは、「リーマンショック」後の東海社会の現状が語られていた。半年を経て、2010年、トヨタ自動車の大規模リコール問題の公聴会が行われている。「安全より利益優先の姿勢を際立たせる可能性がある」(ワシントンポスト紙)と報じるように、トヨタ自動車の姿勢が注目の的となっている。

シンポジウム開催時、このような状況になることを誰が予想していただろうか。「トヨタ依存型の経済構造を超えていく社会的なダイナミクスについて、報告者のそれぞれの観点から提示していただき、シンポジウムを通じて深めていきたい」とシンポジウムの解題で、明示されていた。現状では、トヨタ依存型といわれる東海社会の経済構造を超えることを考えるとともに、新たな方向性からのアプローチが求められているといえよう。

シンポジウムの報告から

まず、中田実先生の報告から、東海社会全体に目を向けてみる。東海社会は国からの自立的性格をもち、「大いなる田舎」と呼ばれる。その一方で、先進的な都市計画で道路や土地が区画整理され、地域への関心も高い。「東海は、全国の縮図としての特徴をもつ」という仮説が実証され、「名古屋は日本に似ている」(飯田経夫)といわれる。一方、「国の政治がどう変わろうと、自分の生活に関係ない」と思う人々の割合が高い。多様な地域生活の基盤が存在し、多元的な生活構造をもっていることから、ソーシャル・キャピタルが豊かであるが、変化が少ない地域であると分析された。

さらに、山田明先生は、「構造改革」と「平成の大合併」による「地域力」の変容を報告された。「地域力」の担い手であるはずの住民にとって、強引な合併はどのような影響を与えているか。また、合併しないという選択をした場合における「小さな自治」の胎動と地域自治組織・NPOへの期待が語られた。

また、地域に根ざすNPO法人子ども&まちネットの伊藤一美さんは、日々の地道な活動からコミュニティワーカーの存在を重要視し、研究者とNPOの協働を呼びかけた。そして、どのような協働が「地域力」を上げるのかについて、①地域×当事者、②地域×当事者×NPO、③地域×当事者×NPO×研究者という三つのカテゴリーを提示された。

ここで、私自身の立場を明確にして発言したい。現在、私は、NPO法人参画プラネットの代表理事を担当しつつ名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程に在籍している。NPOという分野においてはNPO団体の方々との関係性を築くことができ、大学院では研究分野の方々とのネットワークができてきつつある。ところが、それぞれ双方の関係性がなか

なか交わっていかないのが現状である。

多様な地域生活の基盤が確保されている東海社会では、地域社会ごとの基盤がしっかりしているからであろうか。それぞれがもつソーシャル・キャピタルが豊かであったとしても、これからの時代には交流する、関係性をもつといったことが必要になるはずである。

ソーシャル・キャピタルのゆくえ

東海社会ですでに醸成されているソーシャル・キャピタルは、伝統的な社会関係のなかで温存され、そのなかだけの関係性で資源化されている傾向がある。この状況を動かすエネルギーの源は、「平成の大合併」を選択せずに「小さな自治」を目指した自治体や当事者の視点を大切にするNPOにあるのではないだろうか。「小さな自治」であるメリットを活かして機動力をもって他者とつながる関係性、NPOの所属するコミュニティワーカーが積極的に他分野の人々と交わる関係性、この二つの動きに期待したい。こうしたエネルギーこそ、東海社会に存在する閉じた系のソーシャル・キャピタルを開放していくはずである。

さて、「トヨタ・ショック」の影響が、さらに拡大するであろう2010年。ソーシャル・キャピタルは、ただそこに存在しているだけでは価値をもたない時代となってきている。企業間のみでの関係性、地域間だけでの関係性、NPO団体内部での関係性—閉じた関係性から脱出し、相互が乗り入れ複合的な関係性をつくる時代へ。これまでの伝統的な社会関係における負の側面や、他者を排除しがちな地域共同意識をのり越え、次代の東海社会における「地域力」を充実させていく担い手は誰か。昨年7月のシンポジウムでは、そこまで踏み込むことはできなかったが、今後の課題として位置づけていただければ幸いである。

(渋谷典子：NPO法人参画プラネット)